

2025 年度日本体操協会政策方針

スローガン

「未来に繋ぐ 体操の力」

2024 年度は、日本体操協会にとって大きな飛躍の年となりました。パリオリンピックにおいて男子団体、個人総合、鉄棒で金メダル、種目別平行棒で銅メダルを獲得し、女子の体操競技は 8 位に入賞、トランポリンにおいても女子 6 位入賞を果たしました。また、渡辺 FIG 会長は、2024 年 10 月ドーハで開催された FIG 会長選挙において、102 票対 54 票の圧倒的得票差で、見事 3 選を果たし、協会としては、大変栄誉な結果となりました。さらにすべてのスポーツの発展を目指し挑戦する会長を今後も支援して参ります。

2025 年度は、この素晴らしい世界での実績を今後の体操の普及、発展に繋げる努力を継続すると同時に組織的及び経営的基盤を充実させることが急務と判断し、次の取り組みを行って参ります。

- 1) 2028 年ロサンゼルスオリンピックに向けた強化体制のスタート
- 2) 協会財政の更なる健全化
- 3) コンプライアンス対応の構築
- 4) 登録・普及改革
- 5) 各地域との連携

1) 2028 年ロサンゼルスオリンピックに向けた強化体制のスタート

2028 年ロサンゼルスオリンピックに向け、強化統括責任者であるハイパフォーマンスディレクター (HPD) と、各種別強化本部長が公募により選任され、新しい第一歩を踏み出し、継続的な選手強化体制の維持に努めて参ります。選任された本部長 5 名の内、体操競技男子と女子及びトランポリン男子については新任であり、まさにチャレンジとなります。再任となった新体操とトランポリン女子と共に、ハイパフォーマンスディレクターが中心となり、協会が一丸となり協力体制を築いて参ります。

2) 協会財政の更なる健全化

2023 年度決算は、5200 万円の赤字でありましたが、前年度の 2 億 6500 万円から大きく改善いたしました。2024 年度は、予想値ですが 4100 万円の黒字を見込んでいます。この結果は協会運営に携わる理事、業務執行役、各強化本部長や委員長、職員、現場で献身的なサポートをしていただいたボランティアの皆さん、そして加盟する全ての方々の協力と努力の賜物です。

引き続き 2025 年度は、収入全体については大変厳しい見込みとなります。予算規模を圧縮し、収支均衡を目指さざるをえない状況です。厳しい状況が続きますが、収支管理の徹底、大会運営の採算性の向上と共に、新たなスポンサーやウエルネスサポーター・パートナーの発掘、大会収入の増加等、期中を通して収入の増加に努めて参ります。

3) コンプライアンス対応の構築

コンプライアンス対応として、主に各地域からハラスメント事案が、協会のコンプライアンス室に寄せられています。この対応にあたっては、法的解釈の下、的確かつ迅速に処理する必要があるため、外部の弁護士を含めた専門家による協会内および地域の体制の整備をしていきます。必要に応じて、弁護士事務所と連携をさらに深めることも検討いたします。

4) 登録・普及改革

2025 年度より新しい登録システムが、始まります。新たに e ラーニングを取り入れた指導者資格制度の見直しを行い、新しい指導者の登録が可能となるよう改善し、また、今まで登録していただいた現会員の利便性も向上させる画期的なシステムです。今後、日本各地の体操クラブ、Gymnastics for All の参加者、または体操を支援していただける方等、今迄にないカテゴリーの方の登録も視野に入れ、会員数と収益を増加させるシステムの構築を目指します。

5) 各地域との連携

日本全体の人口減少と共に、スポーツ人口も伸び悩む中、体操の選手の育成、普及は協会にとって、大きな課題であり、チャレンジであると認識しております。今後さらに、各地域ブロックの方々との連携に取組み、課題を共有し、解決に向けて、共に努力することを目指します。

この度、2027 年以降、全国中学校体育大会において、体操競技と新体操は、対象種目から除外されることとなりますが、協会としては、新体操においては本年度に新設した全日本ジュニア新体操チャレンジカップ、そして体操競技において U15 の大会を U12 と合同で行うべく準備し、未来を背負う子供たちの夢と希望を叶える競技会を提供できるよう、環境整備に努めて参ります。

2030 年には、日本体操協会は、100 周年を迎えます。時代の大きな変化の中で、他のスポーツとの競争、教育の中でのスポーツに対する意識の変化等に耐える体操というスポーツの発展に向けて、皆様と共に努力して参ります。